



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6453-3909

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,913	1.5	1,940	△23.9	2,001	△23.2	1,201	△23.0
26年3月期第2四半期	34,384	1.4	2,550	6.0	2,606	4.0	1,559	△22.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,572百万円 (△11.2%) 26年3月期第2四半期 1,770百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	16.88	—
26年3月期第2四半期	21.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	84,989	46,255	53.5	640.35
26年3月期	85,643	45,460	52.2	626.80

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 45,487百万円 26年3月期 44,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	75,000	2.9	5,300	△15.5	5,300	△16.6	3,400	△10.2	47.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	78,698,816 株	26年3月期	78,698,816 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	7,662,342 株	26年3月期	7,350,749 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	71,165,757 株	26年3月期2Q	71,671,224 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の鈍化、高水準で推移する原材料価格、海外景気の下振れ等の懸念材料も内在しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は349億1千3百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は19億4千万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益は20億1百万円（前年同四半期比23.2%減）、当四半期純利益は12億1百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。各セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 住環境事業

住設資材部門は、2月に発生した関東甲信越地区の大雪により雨どいの補修需要が増加しましたが、住宅着工戸数の前年同月比が2月以降マイナスに転じた影響により、全国的に市況は低迷し、売上高は前年同四半期を下回りました。

採光建材部門は、住設資材部門と同じく、大雪の影響によるカーポートおよびテラスの補修、建替え需要が夏場まで続き、ポリカーボネート製平板は売上を大幅に伸ばしました。また、新規販路開拓により、全体の売上は順調に推移して前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、設計織り込み済公共物件の工期遅延により納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）において、政令指定都市の前期受注済み物件の材料納入が順調に進み、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、183億3千9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりましたが、品種構成の影響により、営業利益は、6億6千3百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

#### 床事業

床事業は、高付加価値製品の売上は順調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、主力のマンション改修向け製品の売上が減少しました。

その結果、床事業の売上高は、45億3千1百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は、8億9千6百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

#### 高機能材事業

プレート部門は、第2四半期に入り韓国・中国における半導体・液晶の設備投資が順調に推移し、輸出による売上を伸ばしました。また、第2四半期後半で国内装置メーカー向けディスプレイ用途や雑貨向け用途の需要も回復したことから、売上は前年同四半期を上回りました。

その他、サイン分野は大型物件の獲得、タンク分野は国内の設備投資需要に持ち直しの動きがみられ、切削用材料分野は市況が堅調に推移した為、各分野とも売上は前年同四半期を上回りました。その結果、高機能材事業の売上高は、111億1千8百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は、4億2千5百万円（前年同四半期比187.4%増）となりました。

#### メディカル事業

メディカル事業は、顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」の国内向けの売上は順調に推移しましたが、その他各分野向けの売上は整形外科分野等を中心とする「スーパーフィクソープ」とともに、保険償還価格の下落の影響も受け、前年同四半期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、9億2千4百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は、4千4百万円（前年同四半期は1千5百万円の営業利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より6億5千3百万円減少し、849億8千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が14億7千万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より14億4千8百万円減少し、387億3千3百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことにより、流動負債が12億9千8百万円減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より7億9千5百万円増加し、462億5千5百万円となりました。自己資本比率は、53.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、145億7百万円（前連結会計年度末は140億4千8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億3百万円の収入となりました（前年同四半期は50億8千3百万円の収入）。これは、主に法人税等の支払額17億2千1百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益18億4千1百万円、売上債権の減少額26億9千5百万円、減価償却費13億8千6百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億9百万円の支出となりました（前年同四半期は6億7千8百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得20億3千万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2千1百万円の支出となりました（前年同四半期は6億2千8百万円の収入）。これは、主に配当金の支払額6億5百万円の支出要因によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、消費税増税による前期第4四半期の大きな駆け込み需要の反動も薄れ、改修・ストック需要及び海外を中心とした半導体・液晶製造装置分野も堅調さを取り戻しつつあり、また、土木関連では、インフラ公共投資が活発になると予想しております。

原材料につきましてはは上昇局面にあります。販売価格転嫁と一層のコストダウンにより対応を図る所存です。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び上記の市場動向等を踏まえ、平成26年5月9日に公表しました予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A)	78,000	7,000	7,000	4,000	56.06
今回修正予想(B)	75,000	5,300	5,300	3,400	47.90
増減額(B-A)	△3,000	△1,700	△1,700	△600	—
増減率(%)	△3.8	△24.3	△24.3	△15.0	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	72,856	6,269	6,351	3,788	52.88

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算

方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	14,532
受取手形及び売掛金	27,158	24,481
商品及び製品	6,708	7,023
仕掛品	1,969	2,342
原材料及び貯蔵品	1,687	1,620
繰延税金資産	732	723
その他	820	956
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	53,129	51,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,454	8,101
機械装置及び運搬具（純額）	4,557	4,574
土地	9,902	9,848
建設仮勘定	574	393
その他（純額）	1,012	1,032
有形固定資産合計	23,502	23,951
無形固定資産		
のれん	94	56
その他	523	522
無形固定資産合計	617	579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,567
繰延税金資産	4,168	4,074
退職給付に係る資産	117	125
その他	976	1,148
貸倒引当金	△135	△117
投資その他の資産合計	8,393	8,799
固定資産合計	32,513	33,330
資産合計	85,643	84,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,660	15,613
短期借入金	2,250	2,150
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,734	708
賞与引当金	978	1,027
関係会社整理損失引当金	—	152
その他	3,730	3,403
流動負債合計	24,853	23,555
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	866	860
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	12,759	12,609
資産除去債務	204	205
その他	1,190	1,194
固定負債合計	15,328	15,178
負債合計	40,182	38,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	18,659	19,255
自己株式	△2,152	△2,313
株主資本合計	46,363	46,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	902
為替換算調整勘定	△24	△43
退職給付に係る調整累計額	△2,337	△2,169
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△1,310
少数株主持分	739	767
純資産合計	45,460	46,255
負債純資産合計	85,643	84,989



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,384	34,913
売上原価	22,736	23,524
売上総利益	11,647	11,389
販売費及び一般管理費	9,097	9,449
営業利益	2,550	1,940
営業外収益		
受取配当金	48	46
持分法による投資利益	18	28
その他	77	67
営業外収益合計	145	142
営業外費用		
支払利息	25	15
売上割引	26	27
支払補償費	30	—
その他	6	39
営業外費用合計	89	81
経常利益	2,606	2,001
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	107	1
特別損失		
固定資産処分損	10	8
投資有価証券売却損	6	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	152
特別損失合計	16	161
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,841
法人税等	1,144	613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	26
四半期純利益	1,559	1,201

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	185
為替換算調整勘定	23	△6
退職給付に係る調整額	—	167
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	218	344
四半期包括利益	1,770	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,769	1,533
少数株主に係る四半期包括利益	1	39

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,841
減価償却費	1,304	1,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	49
のれん償却額	37	37
受取利息及び受取配当金	△50	△47
支払利息	25	15
売上債権の増減額(△は増加)	1,900	2,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	875	△43
その他	△446	△19
小計	6,185	5,394
利息及び配当金の受取額	56	47
利息の支払額	△29	△17
法人税等の支払額	△1,129	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	3,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△911	△2,030
無形固定資産の取得による支出	△141	△82
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	267	3
貸付金の回収による収入	110	10
その他	6	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△2,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	△100
リース債務の返済による支出	△68	△54
自己株式の取得による支出	△2	△160
配当金の支払額	△501	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,046	458
現金及び現金同等物の期首残高	10,095	14,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,141	14,507

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,465	4,860	9,969	1,089	34,384	—	34,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	16	—	41	(41)	—
計	18,483	4,867	9,986	1,089	34,425	(41)	34,384
セグメント利益 又は損失(△)	1,186	1,200	147	15	2,550	—	2,550

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,339	4,531	11,118	924	34,913	—	34,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	41	—	70	(70)	—
計	18,359	4,540	11,160	924	34,984	(70)	34,913
セグメント利益 又は損失(△)	663	896	425	△44	1,940	—	1,940

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年9月25日開催の取締役会において、日本ポリエステル株式会社（以下「日本ポリエステル」）の株式および経営権を、同社の親会社である株式会社日本触媒から買収するための基本合意書を締結することを決議し、平成26年9月30日付で基本合意書を締結いたしました。

今後、資産価値等を精査のうえ、詳細条件について決定し、平成26年度内に株式譲渡契約を締結する予定です。

## 1. 株式および経営権取得の目的

当社は、総合プラスチックメーカーとして住環境分野を主力事業としており、その中でも自然光の活用による「採光建材」事業に注力しております。当社の同事業では現在ポリカーボネート製、あるいは塩ビ製の波板・平板を生産販売しております。

一方、日本ポリエステルでは当社同様にポリカーボネート製の波板・平板の他、FRP（繊維強化プラスチック）製の波板・平板を主力商品としております。

当社は、採光建材のトップメーカーとして、更なる使命を果たすため、不燃性のFRP製品を取り扱う日本ポリエステルをグループに加え、建築における省エネ化や安全面での提案力を強化してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社日本触媒

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

会社名	日本ポリエステル株式会社
本社所在地	大阪市北区芝田2-8-33
資本金	400百万円
創立	昭和28年5月1日
主要株主	株式会社日本触媒
総資産	3,835百万円
売上	5,209百万円
従業員数	143名
主な事業内容	プラスチック製波板・平板等の製造販売

4. 対象株式

本件により、当社は日本ポリエステルの全発行株式を取得する予定です。取得価格は先方の資産を精査のうえ決定します。持分比率は100%です。